

様式13

会派視察研修計画書

令和元年 5月 8日



碧南市議会議長 様

会派名 新しい碧南をつくる会

代表者名 鏑本 達朗

下記のとおり、視察（研修）を計画したので届け出ます。

参加議員	鏑本達朗		
日時	令和元年 5月20日（月）～令和元年 5月21日（火）		
視察先	第47回市町村議会議員研修会in東京		
研修内容	自治体問題研究所企画のセミナーに参加		
日程	5月20日（月）13：00～16：50 全体会；自治体再編の潮流とこれからの自治体・まちづくり 5月21日（火）9：30～15：30 選科C；子ども・子育て支援新制度の動向と幼保無償化への対応		
交通手段	<input checked="" type="checkbox"/> 公共交通機関 （電車・新幹線）	<input type="checkbox"/> 公共交通機関 （飛行機）	<input type="checkbox"/> 自家用車

※該当するものにチェック☑してください

様式14

会派視察研修報告書

令和元年 5月28日

碧南市議会議長 様

会派名 新しい碧南をつくる会

代表者名 鏑本 達朗

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。

なお、参加者議員1人分の視察研修報告書を添付いたします。

参加議員	鏑本達朗
日時	令和元年 5月20日（月）～令和元年 5月21日（火）
視察先	第47回市町村議会議員研修会in東京（中央大学内駿河台記念館）
研修内容	自治体問題研究所企画のセミナーに参加
日程	5月20日（月）13：00～16：50 全体会；自治体再編の潮流とこれからの自治体・まちづくり 宿泊→東横INN新宿歌舞伎町 （東京都新宿区歌舞伎町2-20-15 電話03-5155-1045） 5月21日（火）9：30～15：30 選科C；子ども・子育て支援新制度の動向と幼保無償化への対応
備考	

※ 相手方から收受した資料の写しを添付してください。

視察研修成果報告書

令和元年 5月28日

議員氏名 鏑本 達朗

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 令和元年 5月20日（月）～令和元年 5月21日（火）
- 2 視察先 第47回市町村議会議員研修会（東京）
- 3 視察の種類 会派・新しい碧南をつくる会
- 4 視察の成果等

自治体研究社主催の第47回市町村議会議員研修会に参加してきました。

1日目の5月20日（月）は、全体会で午後1時から開催され、講師は奈良女子大学大学院人間文化研究科教授中山徹氏で、「自治体再編の潮流とこれからの自治体・まちづくり」と題した講演を聞きました。

現在進められている国の自治体再編とまちづくりの考え方は、今後の人口減少への対処も念頭に、たとえ人口が減少していくとしても、今後とも経済成長を維持していくために、どのように国土を変えていくのかの議論と実践に向かっているところです。具体的な政策として、首都圏の国際競争力強化、そのための東京一極集中、日本全体では人口が減っても首都圏では一定の人口を確保しようとしています。そのことにより、国際競争に打ち勝つ経済成長を目指しています。そして、首都圏に人口を集中しようとするれば、地方の人口はさらに減少していくので、人口が大幅に減少しても生き残れるような地方に再編しようとしています。いわゆるコンパクトシティを提唱しているわけです。

都市・農村を問わず進んでいるのがコミュニティの再編です。公共施設の再編・統廃合とコミュニティ組織の再編です。自治体が賄っていたサービスを地域組織に任せようとしています。

このような政府の考えではなく、人口減少時代を迎える中、人口の集中を考えるのではなく、日常生活圏（おおむね小学校区）を中心に行政サービスを考え、その地区住民と連携し、住民と行政が話し合いの中で、それぞれの負担を考え、地域を運営していく、そのように考えるべきではないのか、との講師の考えでありました。講義の中で、特に関心を持ったのは、これからの人口減少時代を迎える中、これまでのように行政がすべてのことを行うには無理があるので、地域と一緒にあって、地域住民と共生する形で、行政を進めるべきではとの考えであります。市役所の中で、行政サービスを考えるのではなく、地域に向いてそこで住民とともにサービスを負担し合うといった行政体系を作り上げることが必要で、コミュニティの再編ではなく、行政体系の再構築が必要ではと感じました。

2日目の5月21日（火）は、具体的な事例の講義の選択制で、選科C「子ども・子育て支援新制度の動向と幼保無償化への対応」と題する講義を受けてきました。講師は前日と同じ中山徹教授でありました。途中、昼食後、1時間余り、特別講義として、事例を踏まえて、現東京都世田谷区長の保坂展人氏の話聞くことができました。

講義内容は、子ども・子育て支援新制度及び幼児教育無償化の問題点を指摘し、子育て支援がどのようなべきかを論じて見えました。

子ども・子育て支援新制度の問題点は、経済対策としての観点から保育園・幼稚園の企業参加を促すのを主点に考えているもので、子育て支援の視点の発想が欠けている点を指摘されました。また、幼児教育無償化の問題点は、これも経済対策の観点から、人口減少の時代を迎える中、男性のこれ以上の就業率の増加は望めず、今後は、女性の就業率を上げていかざるを得ないという経済成長を睨んだ雇用対策として、この無償化が考えられている点としています。また、無償化はすべての幼児が対象であるため、裕福な家庭ほど恩恵に与るという逆進性となるものであり、不公平感を抱かせるものとなっています。

本来、幼児保育、教育をどのようにしていくのか、子育て支援をどのようにしていくのか、人口減少をどのように克服していくのかといった視点で、子ども・子育て支援の新制度を考えていくべきです。具体的な方策として、コミュニティ単位で保育施設を整備、運営を行うべきです。小学校単位で、そこに住む子供が、同じ保育園・幼稚園、小学校に通えるよう施設整備をし、保育士資格を持たない人が保育を行えるように規制緩和をするのではなく、保育士資格の必須化と基準の統一をすべきです。

また、女性の社会参加を促すための環境整備を積極的に行わなければなりません。現状では、子育てと就労は両立されていません。この視点からの企業・社会の意識の変革こそ必要となります。この視点・見方には大変共感を持ち、参考になるところでありました。

保坂展人世田谷区長の講演は、「世田谷区の子ども・子育て支援策とその理念」と題したものでありました。

世田谷区が実際行っている子育て支援策として、待機児童の解消という観点だけの保育支援ではなく、「保育の質」を維持・向上させていくための取り組みとして、保育の質のガイドラインを設けて、保育の質の確保を義務付けています。また、特筆すべきは、保育人材の確保に向けた支援策として、賃貸住宅に住んでいる場合の家賃補助を行っている点ではと思います。今後、保育の多様化が進んでいくであろう点を踏まえて、保育の質をいかに向上させていくのかの参考事例となるのではと思われました。